日本の文化を世界に発信する
訪日観光客1億人実現に向けた戦略論とは

訪日外国人観光客がコロナ禍からV字回復を見せる中、政府目標である年間6000万人は現実的な数値となりつつあります。さらにその先にある1億人という数字を実現するためには、どうすればいいのでしょうか。今回は当協会（一般社団法人日本宿泊施設関連協会／JARC）会長の本保芳明、副会長の久保成人、そして理事長の林悦男の3人に、日本の未来を語っていただきました。

経済と文化発信の二面で重要度を増すインバウンド

林　今回はJARC設立10周年の特別鼎談ということで、お二人から色々と教えていただければと思います。今回のテーマは「訪日観光客1億人実現に向けた戦略論」です。そもそもですが、インバウンドは日本にとってどういう意味で重要でしょうか。

久保　インバウンド産業がスタートした10年前ほど前のことですが、当時日本の代表的な産業であった自動車産業や電機産業はそのうち勢いを失い、次の柱となる産業が出てくると言われていました。その時は、インバンド産業は次を担う産業が出てくるまでの間を埋める、野球で言えば中継ぎエースぐらいに私も思っていました。でも、今となっては先発三羽烏の一人ぐらいになってもらわないと、日本はもうお金を稼げないのではないかと思います。

林　インバウンドが日本の先発ローテーションを担う存在にならなければいけない。それぐらいインバウンドは、今の日本にとって大事だと思います。

本保　自動車産業や電機産業も、もちろん残るとは思いますよ。それでも、何か新しい産業が出てこないと、今後の日本が厳しくなっていきます。それが何かはわかりませんが、その中の一つにインバウンド産業は入らなければいけないというお考えですね。

林　今の経済論的な大事さは、私も同意です。ただ、違う視点での私の考えをお話しさせてもらうと、国力とは何かということです。私は国力の核となる要素を「経済力」「軍事力」、そして「文化力」の三点にあると捉えています。

久保　国力に文化力が含まれるのは、私も賛成ですね。

林　ありがとうございます。この「文化力」ですが、実は全世界に知ってもらわないと、その意味が達成できません。そこでインバウンドですが、彼らはお金を払いながら日本の文化に触れていきます。言わば、勝手に日本の国力を上げてくれるのです。そう考えると、インバウンド戦略はコストをかけずに日本の文化力を発信できる手段に繋がると思います。

本保　アメリカにジョセフ・ナイという有名な先生がいますが、この方がまさにハードパワーとソフトパワーという言葉で林さんと同じことを言っています。ハードパワーは軍事力や経済力ですが、文化などのソフトパワーがないと国際的な地位は確保できないし、国力もつかないだろうと。だから、林さんがおっしゃっていることはまさにその通りですよ。

林　その意味で、インバウンドは日本の国力を世界へ誇示するための極めて効率的な手段として非常に安上がりというか、むしろ収益を上げながら日本の魅力を発信させられる点において、国家戦略としても非常に大きな意義があると考えています。

本保　私は少し悲観的なところもあって、まず日本の国力そのものが落ちていることは間違いありません。その上で、ハードパワーで進めていくことはおそらく先行きは暗いので、この国が生き延びていくにはフランスやイタリアタイプしかないと思っています。フランスとイタリアは老大国ながらソフトパワーで生き延びているわけです。日本もその道を真面目に歩まなければいけないところに来ていると、認識すべきでしょうね。

久保　林さんのお考えは、私も正しいと思います。ただ、先ほど国力をアピールするのに安上がりという言葉が出ましたが、もしかしたら安上がりではないかもしれない。

林　それはどういった見解でしょうか。

久保　安上がりというと何もしないで日本の文化を発信することになります。でも、インバウンド産業が先発三羽烏に入ろうとするならば、全てを民間任せにするのではなく、ある程度は国策としてインバウンドや観光に投資をする形を国が取る必要があると思います。必ずしも安上がりばっかりを追求していると、目的である文化力の発信はできないかもしれないですね。

林　あえて「安上がり」という言葉を使いましたが、それはあくまで発信効率の面での話です。当然ながら、訪れた方々に心地よく滞在していただくための投資は不可欠です。満足して自分の国に帰っていただくための環境整備があってこそ、真の国力アピールへと繋がります。

久保　そうだと思います。例えば、美術館や博物館は典型的な文化力の一つのシンボルですが、そこに対してもっと投資をするなどしないといけないでしょう。やはり、あるものだけを提示してどうだと言うだけでは、厳しいと思います。

本保　実は、そこが一番日本に足りていないところだと思います。というのも、文化や教育に対する国の投資が、日本は先進国の中で最低水準です。

林　つまり、ソフトパワーが大事だと言うのに、日本はソフトパワーに対する意識が低すぎるわけですか。

本保　文化で生きなければいけないのに、残念ながら日本はその道を歩んでない。そこが一番の問題です。

林　それは我々からすると、観光立国を推進すると言っているのに、それをバックアップする産業にほとんど恩恵がないではないかと言いたいですね。

久保　それについては、これまでは自動車、テレビ、カメラの輸出でお金が稼げていたから、観光に投資をしなくてもよかったというだけの話です。だ

古いものとを調和させて発展させていくか。これに我々は知恵を出さないといけません。

久保　本当は街並みだってもう少し強制力を入れて、残していくようにしないといけないのです。それを、自然に任せている、あるいは経済性だけに任せているから、ぐちゃぐちゃになってしまうわけです。京都はその典型だと私は思います。

林　自然の良さを生かすことと、それに伴う不具合を許容しつつ政策的に誘導すべき領域を切り分ける。この「仕分け」の視点こそ、街づくりには不可欠です。秩序ある都市計画の上にこそ、守るべき文化はその土地に根付くのだと、私も前から感じていました。

久保　イタリアやフランスを見た時に旧市街が保存されているのは、政策的に残しているから保存されているわけですよね。

本保　ただ、パリでもローマでも外側

一般社団法人 宿泊施設関連協会（JARC）会長　本保芳明

状況であることを踏まえれば、やはり文化はお金と組み合わせて残していかないといけませんね。

久保　先ほど話に出たイタリアやフランスは、それができているのだと思います。

本保　間違えてはいけないのは、文化とは根源的に変化、発展していくものであって、古いものだけが文化ではないということです。新しく作っていくことも文化です。だから時代の変化にも当然対応できます。

林　古いものだけに目を向けていると、なんだか悪くなっている感じがしますが、そうではなくて新しい文化を作っているということですか。

本保　アニメだって文化だと思いますし、それ以外にも新しい文化が創造できています。それこそ新しい文化ができれば、それにふさわしい箱ができたり、サービスができたりして、それがまた新しい景観を街中に作っていくわけです。そこで必要になるのは、秩序を維持する仕組みです。

林　ここまでの議論を整理すると、日本の課題が見えてきます。それは、都市計画のグランドデザインの不在と、街づくりを支える規範の脆弱さです。個別の施設は優れていても、街全体の統一感や機能性を担保するルールが機能していない点は、国力を発信し続ける上で克服すべき大きな壁に感じます。

本保　だから、街がぐちゃぐちゃになってしまうわけです。これをどうやって秩序あるものにして、新しいものと

日本のルールをきちんと守ってもらわないといけません。そうでないと、地域や住民の方との軋轢が生じてしまいます。

林　確かに、そうした話は今の時点でもすでに出ていますね。

久保　これがひどくなっていくと、外国人は観光客だけじゃなくて、働きに来る人もいらないという排外主義に繋がってしまうので、やはり日本に来られる人には日本のルールを守っていただかないといけない。そのためには、マナーの問題にとどめるのではなく、法令違反をした人にはちゃんとそれに対した罰則を科すという毅然とした姿勢が求められます。

林　今も法令違反をした場合には、罰則が科せられませんか？

久保　でも、事実上捕まえていないのが現状です。例えば先日、警視庁が荒川区にある民泊を民泊新法違反で書類送検しましたが、これが同法違反で初めての事例です。

けど、そうではない時代がもう目の前まで来ているわけだから、やっぱり国も変わらなければいけませんよ。

歴史のある文化と新しい文化を共存させるバランス感覚への変換

林　日本は文化への投資が少ないという話がありました。ただ、街の景観一つとっても、歴史と未来との組み合わせの中、どうバランスをとりながら街開発や観光資源開発を行うのか。そこで暮らす人の利便性もあるわけなので、大変難しい課題です。

久保　例えば、京都も私らが若い頃は街並みが残っていて、いい街でした。でも、確かにお寺や神社は点として残っているけども、町並みとか町家というものは今はもうほぼなくて、破壊された状態に近いわけです。それは結局、文化を守りながらお金儲けをすることができずに、壊しながらお金儲けをすることになってしまったからです。

林　なるほど。京都ですらそういう

は守っていますが、建物の中は自由です。もちろん特別な設備や施設でダメなものはありますが、そうでなければ自由です。日本も本来はこうした形を取っていけばいいのです。

林　ただ、我々からすると、道路が狭かったり、ぐちゃぐちゃしていたり、水洗もうまくできているのかなど、そういう心配をしてしまいます。

本保　まさにその辺りの身近な便利さを追い続けたのが日本ですよ。それで、結局失敗してしまったわけです。

久保　お寺や神社は別ですが、これだけ古い町並みを破壊していったというのは、ある意味で、珍しいかもしれないですね。

林　確かに、欧米と比べて伝統を守る意識は、比較的薄い感じがします。

本保　都市に対する考え方は、ヨーロッパスタイルとアジアスタイルでは違いますね。

一般社団法人 宿泊施設関連協会（JARC）副会長　久保成人

林　日本は守るよりも、ビルドアンドスクラップが結構好きですよね。私が昔ロンドンにいた頃の話ですが、壁の周りは壊してはいけないので、中だけ作り変えていくから、大変だと言っていました。だけど、中は新しくなっているけど、外から見たら古いままなんですよね。

本保　それでいいのです。もちろんお金はかかりますが、結果として不動産の価値は高くなっているから、住民も損はしていません。

久保　日本は古い家の価値がどんどん下がっていきますが、ヨーロッパの家はそうではないのです。だから、３００年前から人が住んでいると平気で言うわけです。

林　そこは、木造の日本とは違うかもしれませんね。

久保　木造建築もお金がかければいくらでも残せます。現にお寺は木造で何百年たった今も現存していますよね。だから残すものを決めて、そこは骨組を残して、中だけ変えていく。こうした考え方に変えていけば、文化と産業がうまく融合していけるのではないかと思います。

住民と外国人観光客の間に軋轢を生まない環境の構築

林　それではインバウンド1億人時代に向けて、日本はどんな準備をしていくべきだとお考えでしょうか。

久保　色々な方が来られるからこそ、

林　規定はあっても、これまで執行されていなかったわけですね。

久保　そうです。しかも、民泊新法違反は重罪ですよ。それなのに摘発まではいってなかったわけで、法令を作るだけではなく、守ってもらわなければいけません。そのためには、今回のように警察と連携にすることも選択肢の一つです。そうでなければ、逆に観光振興の逆風になってしまいます。

本保　観光庁では今、新しい観光立国推進基本計画を作っていますが、そこには住民との共生という言葉が入っています。だから、住民と共生できるかどうかがポイントで、そのためには仕組みがなければいけない。今、久保さんが言ったように、外国人だからと大目に見るのではなく、日本の法規制をしっかりと守ってもらう仕組みを作らなければ、それはもう法治国家ではなくなると思います。

林　モラルの問題が一つ出ましたが、続いてインフラです。今のまま、日本の人口と同数に近い1億人を問題なく、受け入れられると思いますか？

一般社団法人 宿泊施設関連協会（JARC）理事長　林　悦男

本保　厳しいでしょうね。例えば、一番わかりやすいのが交通機関です。たまたま押上に行く機会が多いのでよく都営浅草線に乗りますが、電車が大きな荷物を持った外国人観光客でいっぱいで、乗っていて快適ではないことがあります。東京のような大キャパシティでも、時と場所によっては問題が生ずるぐらいに外国人客の集積が進んできているのです。ということは、東京ほどのキャパがないところではもっと大変な状況になるということです。

久保　本保さんが今言われた都営浅草線は、成田空港と羽田空港の間にありますため、特に顕著です。その解消を考えるのであれば、例えば空港からホテルに行くなら、少しでも空港で荷物を預けるという仕掛けを作らないといけないでしょう。

林　観光庁も手ぶら観光など色々と政策を打っているところですね。

久保　それを本格的にやらないと、鉄道に乗れなくなる時代が本当に来てしまいます。それに、鉄道会社もインバウンド収入で増収になっている部分があるはずです。そうであれば、車両は増やせないかもしれませんが、ソフトで工夫するような投資支出を考えていただきたい。日本人客に肩の狭い思いをさせて、自分たちは増収でよかったというのではまずいと思います。

本保　一番いい例は新幹線ですね。例えばスカイライナーと新幹線で比べて、どちらが荷物持った外国人観光客に親切かと言ったら、明らかにスカイライナーです。新幹線はやっと少し荷物スペースが作られたぐらいで、あれではダメですよ。場合によっては規制やルールを作ってでも、もう少し対応させる仕組みにしないといけないでしょう。

林　JR東海の場合は、新幹線をビジネス列車と位置付けて運用してきた歴史があります。そうしたことも要因になっているかもしれませんね。

本保　しかし、現実には東海道新幹線は、いわゆるゴールデンルートの主軸であるように、観光においても主要な役割を占めていることは皆知っているわけです。

林　そうすると、16両編成のうち1両ぐらいは荷物専用車両にしなければいけないかもしれませんね。

本保　スイスなどだと、実際にそういう車両もありますから、決して非現実的な対応とは思いません。

久保　本当に荷物専用車両があってもいいぐらいだと思います。その分、鉄道会社はたくさんお金をいただく手もあるかもしれません。

1億人受け入れを実現するために官民連携の体制作りを

林　今のインフラ整備の話などは、国策というか、民間だけではなく国にも大きな関心を持って取り組んでいただく必要がある部分だと思います。こうしたミッションを請け負うのは、観光庁という理解でいいのでしょうか。

久保　観光庁で一旦話を受けて、それから各省庁と連携をするしか、現実的には今のところないと思います。

本保　インフラの基本的な部分については、それぞれの省庁で一生懸命考えて対応してくれていると私は思います。ただ、企業と一緒で大きなインフラがあればそれで上手くいくという単純な話ではなく、どうやってオペレーションをして適切に機能させるのかがすごく大事だと思います。

林　今の話は非常に大事です。例えば、手ぶら観光一つとっても、宅急便会社、航空会社、鉄道会社、ホテル、タクシー、レンタカーと色んなところが関係してきます。これらをまとめないと、一気通貫のサービスに変わりません。

久保　それを本当に強力に進めるには、時の政権が重点的にやるんだという姿勢で、観光庁の後ろに立って応援、バックアップ、指導をしていくしかないと思います。観光庁だけでまとめようとしても、なかなか上手くいかないでしょう。でも、インバウンドが大事だと政権が認識して強力にバックアップをすれば、インバウンドが急増したように必ず大きく動きます。

林　やはり、政府の後押しが重要になってくるというところですね。また、そうした整備の財源として宿泊税が考えられます。こちらの運用も含めて、DMOの役割が重要になると思いますが、いかがでしょうか。

久保　結局、地域で頑張るのはDMOですから、もっとしっかりしないといけないという話になるのかもしれませんね。しなければいけないことは多岐にわたるかもしれないですが、DMO中心に地域が一体となって地域振興を進めることが大事なのです。

本保　宿泊税の行き先がDMOというのに私も賛成ですが、ただお金と人を集めて、じゃあやってねでは絶対に無理です。システムとして整備しなければなりません。ちゃんとしているところは人も揃っているし、それを支える行政システムも出来上がっているから上手くいくわけです。

林　なるほど。まだまだお話足りないところは多いと思いますが、続きはまた別の機会を設けさせていただければと思います。今回は、貴重なお話をありがとうございました。

JARC
一般社団法人 宿泊施設関連協会

会長　本保芳明
副会長　久保成人

一般社団法人宿泊施設関連協会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階
TEL：03-6261-0870
https://jarc-ic.com/